

令和4年度（2022年度）

管理事業名	産業廃棄物対策事業			総合計画 の体系	大綱 5 環境		
					政策 1 環境先進都市のまちづくり		
					施策 2 資源を大切にす社会システムの形成		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 4	衛生費	(項) 1	保健衛生費	(目) 15	産業廃棄物対策費
部局名	環境部	予算執行 所属	環境保全指導課				
事業の目的と概要 【目的】 産業廃棄物処理業者の許可及び指導、排出事業者への指導を行い産業廃棄物の適正処理の確保することを目的としている。 【概要】 産業廃棄物対策事業（排出事業者への立入検査、不法投棄等の不適正処理を防止するために建設現場等へのパトロール、届出や報告書等の審査）							

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義
立入検査数	件	355	350	183	廃棄物処理法・PCB特別措置法・自動車リサイクル法に係る立入検査延数
産業廃棄物管理票を交付する事業場等の数	件	1,857	1,872	1,907	産業廃棄物管理票交付等状況報告書の受理数

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1】 立入検査数についての評価 立入検査により不適正処理の未然防止及び法令に基づく事業者指導ができた。 立入検査数については、令和4年度大幅に減ったが、PCB廃棄物処理に係る立入検査数が令和3年度 170件から令和4年度 27件と減ったためである。PCB廃棄物については、処分できる期間が差し迫っているため、指導対象となる立入事業者数が減少することが適正な事業者指導ができていくこととなる。</p> <p>【成果指標2】 産業廃棄物管理票を交付する事業場等の数についての評価 産業廃棄物管理票を交付する事業場等の数については、産業廃棄物の処理を委託した排出事業者が、前年度において排出場所ごとに交付した管理票の内容を取りまとめた報告件数で、この件数が多い程、適正処理をしていることを裏付ける指標のひとつとなり、次年度以降の実績と比較していくことで成果が示していける。</p> <p>【財務情報に基づいた評価】 経常費用の主なものについては、給与関係費が48,909千円(92.8%)、物件費が1,387千円(2.6%)。 物件費のうち主なものは、産業廃棄物分析業務に係る委託料905千円、需用費296千円、旅費140千円。</p>	
---	--

III 課題と今後の取組

<p>本事業により産業廃棄物の適正処理を確保し、生活環境の保全に寄与している。 排出事業者への立入検査や不法投棄等の不適正処理を防止するための建設現場等へのパトロールといった現場での確認や指導を継続的に実施することが必要なため、人件費の割合が多い。業務の効率化のため、受付可能な届出・報告書を電子申込システムや郵送にて受付けており、更なる効率化を図る。 分析については業務委託し、コストを低減。委託業者から報告される分析値により事業者を指導するため、そのデータを確認</p>	<p>できる専門知識を有する職員を継続して配置することが必要である。</p>
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	4,057	3,874	△182
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	4,057	3,874	△182
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	40,596	35,913	△4,683
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	40,596	35,913	△4,683
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	44,653	39,787	△4,865
建物・工作物	-	-	-	純資産	△44,653	△39,787	4,865
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	△44,653	△39,787	4,865
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	91	82	155	73
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	7	9	12	3
経常収入 小計(a)	99	91	167	76
給与関係費	54,519	54,230	48,909	△5,321
物件費	1,818	1,323	1,387	65
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	104	28	28	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	4,601	4,057	3,874	△182
退職手当引当金繰入額	45,616	2,492	△1,503	△3,995
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	106,658	62,129	52,695	△9,434
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△106,559	△62,038	△52,528	9,510
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△106,559	△62,038	△52,528	9,510
一般財源充当額	60,431	63,514	57,394	△6,120
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△46,128	1,476	4,865	3,390

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	99	91	167	76
行政サービス活動支出	60,529	63,605	57,561	△6,044
行政サービス活動収支差額	△60,431	△63,514	△57,394	6,120
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△60,431	△63,514	△57,394	6,120
一般財源充当額	60,431	63,514	57,394	△6,120
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】 給与関係費	月平均従事人数の減少に伴う減 時間外勤務手当 166千円(780千円の減) ほか
【PL】 物件費	備品購入費 104千円の減 委託料 905千円(219千円の増) 需用費 296千円(74千円の減) ほか
【PL】 退職手当引当金繰入額	月平均従事人数の減少に伴う減 △1,503千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市民1人当たりのコスト	283円	164円	138円
実績	376,944人	378,781人	381,238人
コスト	円	円	円
実績			

分析内容
市民1人当たりのコストは138円。
令和4年3月31日現在の吹田市人口で算出。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	46,647	166	6.17
会計年度任用等	4,633		
特別職非常勤	-		
合計	51,280		

分析指標

	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
分析指標					
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		0.1	0.1	0.3	0.2
一般財源充当比率		99.8	99.9	99.7	△0.2